



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	スリランカにおける母親の産後うつに関する疫学調査 [全文の要約]
Author(s)	常田, 美和
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(医学)
Dissertation Number	甲第14709号
Issue Date	2021-09-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/83105
Type	doctoral thesis
File Information	Miwa_Tsuneta_summary.pdf



学位論文（要約）

スリランカにおける母親の産後うつに関する疫学調査

(An Epidemiological Survey of Postpartum Depression
among Mothers in Sri Lanka)

2021 年 9 月

北 海 道 大 学

常 田 美 和

要約

【背景と目的】 スリランカは他の途上国と比較して母子保健指標の優れた国であるが、これまでのところ産後うつに関する研究報告は限定的である。産後うつは育児や家族の健康に影響を及ぼすことから、予防および早期発見・対処が重要である。そこで、本研究はエジンバラ産後うつ自己評価票（Edinburgh Postnatal Depression Scale：以下 EPDS）による産後うつと母親の基本属性、母子の健康状態と産科歴および育児支援の状況と育児への自信、育児ストレスの関連を検討する基礎データを得たうえで、産後うつの関連因子を明らかにする。さらに、ストレス対処能力あるいは健康保持能力ともいわれている首尾一貫感覚（Sense Of Coherence：以下 SOC）を初めてスリランカの母親に対して調査し、母親の産後うつの関連因子との関係において SOC の緩衝作用があるかどうかを明らかにすることを目的とした。

【対象と方法】 スリランカ・キャンディ市のペラデニヤ大学病院において横断調査を実施した。小児科外来に子どもの健診のため来院した産後 1 年までの母親 490 名を対象者として、シンハラ語による構造化質問紙を用い、トレーニングを受けた調査員による対面式質問紙調査を実施した。調査項目は基本属性、母子の健康状態、産科歴、育児支援の状況、育児への自信、育児ストレス、SOC（SOC-13 による）、産後うつ（EPDS による）であった。EPDS の合計得点 10 点以上を産後うつありと定義した。分析では、比率の差の検定にカイ二乗検定を用いた。また、従属変数を産後うつの有無とし、単変量解析において産後うつとの有意な関連の見られた変数を独立変数として、多重ロジスティック回帰分析を行った。全体の分析と並行して、産後うつのピークは産後 2 週間から 1 か月であることから、産後 1 か月の母親をサブグループとして分析した。さらに、SOC-13 の合計得点の中央値で全体の対象者を高低 2 群に分けたうえで、前述同様に多重ロジスティック回帰分析を行った。本研究は、北海道大学とペラデニヤ大学の倫理委員会からの承認を得て実施された。

【結果】 対象者 490 名のうち、470 名から有効回答を得た（回答率 95.9%）。母親の平均年齢±標準偏差は 28.6±5.3 歳（範囲：17～48 歳）で、初産婦 53.4%、経産婦 46.6%であった。平均産後月数±標準偏差は 4.0±3.3 か月であった。産後うつの有病率は全体で 15.5%（95%CI:12.4, 19.1）、産後 1 か月の母親では 18.0%（95%CI:11.0, 27.0）であった。全体の単変量解析で有意な関連を示した変数および交絡因子になり得る変数を含む多重ロジスティック回帰分析を行った結果、現病歴（OR=4.33, 95%CI:1.44, 13.01）、育児ストレス（OR=3.36, 95%CI:1.89, 5.98）、初産（OR=2.38, 95%CI:1.31, 4.33）が産後うつと有意に関連していた。これらの関

連因子について、SOC 高低群別で改めて多重ロジスティック回帰分析を実施した結果、SOC 低群では現病歴、初産、育児ストレスが産後うつに有意に関係していた。一方、SOC 高群においては、いずれの変数にも産後うつとの有意な関係がみられなかった。また、産後1か月の母親においては、多重ロジスティック回帰分析の結果、人工妊娠中絶 (OR=8.80, 95%CI:1.60, 48.35)、育児ストレス (OR=4.90, 95%CI:1.17, 20.55)、帝王切開 (OR=3.78, 95%CI:1.10, 13.01) が産後うつの有無に有意に関係していた。

【考察】 本研究で示された産後うつの有病率は15.5%であり、これは、Agampodi ら (2011) によるスリランカの8つの行政区で行われた調査結果の27.1% (n=1492) と比較すると低い傾向であったが、これまでに報告されている南アジア諸国における報告と比較すると、やや高いレベルといえる。スリランカでは、歴史的に公衆衛生を重視した政策がとられてきたこともあり、出生時の平均余命は77歳であることから、国民の健康レベルは南アジアの中でも比較的高い。スリランカの母子保健指標においては、都市部と農村部との地域格差がみられるものの、母親への保健医療サービスは充実しており、比較的優れた水準を維持している。しかし、高血圧や糖尿病など生活習慣に起因した慢性疾患は増加傾向にあり、公衆衛生の重要課題は、感染症対策を中心とした途上国型から生活習慣病などを中心とする先進国型へと転換してきている。さらに、1983年から2009年までの民族紛争が人々の生活満足度や幸福度を引き下げ、うつ病リスクを高めていることが報告されている。こうしたことが、本研究での産後うつ有病率に影響しているかもしれない。また、対象者のほとんどが仏教徒であり、幼少期から仏教の教えを学び信仰が生活に根づいている。このような宗教的背景が精神的健康と関連している可能性を考慮して、今後は産後うつの宗教間の違いについても検討していくことが望まれる。

産後うつの関連因子は、産後1年までの母親全体では、現病歴、育児ストレス、初産であり、産後1か月の母親では、産後1年までの母親全体と同様の育児ストレスのほか、人工妊娠中絶と帝王切開が特徴的な関連因子として示された。これらの関連因子は、先行研究で示されたものとほぼ一致していた。全体の対象者をSOC得点の中央値で2群に分けたとき、SOC 低群では現病歴と初産、育児ストレスの3項目が産後うつに有意に関係しており、現病歴と初産のオッズ比は全体でのオッズ比よりも高い傾向であった。一方、SOC 高群においては、いずれの変数のオッズ比も全体でのオッズ比より小さくなり、産後うつとの有意な関連性もみられなくなった。よって、現病歴、初産、育児ストレスと産後うつとの関連性がSOCによって緩衝されたと考えられる。

SOC は人生経験によって形成されたストレス対処能力とも健康保持能力とも呼べるもので、生きる力にも近いものである。また、医療福祉職など援助の専門家によって SOC を一時的に変化させたり肯定的に修正させたりすることができる可能性があると言われている。よって、SOC を強化するためにストレスへの対処に成功する経験を母親に提供するような介入方法を今後検討する価値はある。北欧やカナダなどは、国民の健康をいかに経済的・効果的に守れるのかを考え、生産力を高め、病欠や医療による出費を抑制するために、SOC を高める介入が盛んに行われている。国民の医療費が無料であるスリランカにおいても、医療経済的に SOC を高める取り組みの意義は大きいと考える。

スリランカの母子保健における強みの一つは、公衆衛生助産師が地域住民の身近な存在として支援していることである。そこで、公衆衛生助産師の産後うつへの関心と知識を高め、一次予防として妊娠期あるいは産後早期の母親の産後うつを EPDS などを用いてスクリーニングすることに加え、SOC レベルを把握し、疾患を抱えているストレスや初産による不安や心配事、育児ストレスに対して、地域における積極的な集団指導の場づくりおよび家庭訪問などの支援システムを構築していくことが望まれる。

本研究は、横断研究であり、産後うつの発症時期の特定は困難である。また、産後うつと関連因子との相関はあっても、因果関係を示すものではない。産後うつのスクリーニングに用いた EPDS 得点は母親への聞き取り調査により得たデータであるため臨床診断基準を満たさないものが産後うつとして評価されている可能性がある。また調査対象者が、乳児健診のため来院している健康行動レベルの高い対象者に偏っている可能性がある。さらに、シンハラ語を話すことができる対象者に限定していることから、スリランカの他の民族は本研究から除外されている。

こうした限界があるものの、本研究は横断研究によるスリランカにおける母親の産後うつの実態を明らかにしており、当該国の産後うつ予防対策に貴重な資料となるものである。

【結論】 本研究では、スリランカのペラデニヤ大学病院において産後うつの疫学調査を実施した。一公立病院の結果であり、横断調査による限界はあるが、以下の3点が明らかになった。

1. EPDS により産後 1 年間の母親における産後うつの割合は 15.5% (95%CI: 12.4, 19.1)、産後 1 か月における産後うつの割合は、18.0% (95%CI: 11.0, 27.0) であった。
2. 産後 1 年間ににおける産後うつの有意な関連因子としては、現病歴 (OR=4.33, 95%CI: 1.44, 13.01)、育児ストレス (OR=3.36, 95%CI: 1.89, 5.98)、初産 (OR=2.38, 95%CI: 1.31, 4.33) が示された。産後 1 か月の母親の産後うつの関連

因子としては、人工妊娠中絶 (OR=8.80, 95%CI:1.60, 48.35)、育児ストレス (OR=4.90, 95%CI:1.17, 20.55)、帝王切開 (OR=3.78, 95%CI:1.10, 13.01) が示された。産後1年間と産後1か月の母親では、育児ストレスのように共通する関連因子もある一方、それぞれ特有の関連因子が明らかとなった。産後うつに対する人工妊娠中絶および帝王切開のリスクは、産後の短期間により強い傾向がみられた。

3. ストレス対処能力あるいは健康保持能力ともいわれている SOC を、初めて、スリランカの母親に対して調査した。その結果、SOC は、産後1年間における母親の現病歴、初産、育児ストレスと産後うつとの関連性に緩衝作用を及ぼす可能性が示唆された。

今回の結果から、妊娠期あるいは産後早い時期に対象者の産後うつを EPDS などを用いてスクリーニングすることに加え、SOC レベルを把握し、疾患を抱えているストレスや初産による不安や心配事、育児ストレスに対して、それらの対処に成功する経験を母親に提供していくことにより、産後うつの一次予防に活用できる可能性が考えられた。今後、このスリランカでの研究結果を基盤とし、これまでに他のアジア諸国の研究者らと培ってきたネットワークを活用して、SOC の視点から、アジアの途上国の母親の産後うつを含む精神的健康をとらえるような研究に繋げることが考えられる。